



平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和元年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 研創

コード番号 7939 URL <https://www.kensoh.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 良一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 浦上 忠久

TEL 082-840-1000

定時株主総会開催予定日 令和元年6月27日

配当支払開始予定日

令和元年6月28日

有価証券報告書提出予定日 令和元年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	5,897	2.6	310	△17.7	319	△15.9	201	△20.2
30年3月期	5,747	8.2	377	33.8	379	33.3	252	27.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	54.06	—	9.3	5.5	5.3
30年3月期	66.67	—	12.5	6.8	6.6

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 一百万円 30年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	5,955	2,238	37.6	601.02
30年3月期	5,653	2,096	37.1	562.97

(参考) 自己資本 31年3月期 2,238百万円 30年3月期 2,096百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	307	△138	14	357
30年3月期	682	△59	△611	173

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	55	22.5	2.8
31年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	37	18.5	1.7
2年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		18.4	

3. 令和2年3月期の業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,068	2.9	303	△2.4	298	△6.7	202	0.3	54.23

(注) 当社製品の需要が下半期に偏る傾向があり、また当社は年次で業績管理を行っておりますので、通期の業績予想のみ開示しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

31年3月期	4,022,774 株	30年3月期	4,022,774 株
31年3月期	298,195 株	30年3月期	298,195 株
31年3月期	3,724,579 株	30年3月期	3,784,579 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(追加情報)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）における世界経済は、貿易摩擦激化やEU加盟国の混乱、地政学的リスクの高まり等により先行きに不透明感が増しつつも、米国・欧州を中心に堅調に推移しました。

一方、国内経済におきましては、企業収益の改善に伴う設備投資や雇用環境が堅調なことなどにより、総じて緩やかな回復基調で推移しました。また、当社経営成績に影響を与える建築動向も、民間非住宅建築投資等を中心に引き続き堅調に推移しました。

このような経済状況のもと、当社は ①製品品質の向上 ②生産性・利益率の向上 ③「研創働き方改革」の推進 ④「常に学び 研究し 創造する」人材の育成 といった重点推進課題を掲げ、課題解決に向けた取り組みを推進しました。

これらの結果、当事業年度の売上高は58億97百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は3億10百万円（前年同期比17.7%減）、経常利益は3億19百万円（前年同期比15.9%減）となりました。更に「平成30年7月豪雨」を起因とする水害復旧に要した費用として特別損失を80百万円、「広島県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金」受給決定により61百万円を特別利益に計上した結果、当期純利益は2億1百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

また、当社はサイン製品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績については記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は28億53百万円となり、前事業年度末に比べ3億11百万円増加しました。これは主に現金及び預金が2億10百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては31億1百万円と、前事業年度末に比べ9百万円減少しました。この結果、総資産は59億55百万円となり、前事業年度末に比べ3億1百万円増加しました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は30億35百万円となり、前事業年度末に比べ8百万円減少しました。また、固定負債は6億81百万円となり、前事業年度末に比べ1億69百万円増加しました。これは主に長期借入金が1億80百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は37億16百万円となり、前事業年度末に比べ1億60百万円増加しました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は22億38百万円となり、前事業年度末に比べ1億41百万円増加しました。これは主に繰越利益剰余金が1億39百万円生じたことによるものであります。

この結果、自己資本比率は37.6%（前事業年度末は37.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入、投資活動による支出、財務活動による収入の差引の結果、前事業年度末に比べ1億84百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果得られた資金は3億7百万円となり、前事業年度と比べ3億74百万円減少しました。この主たる要因は金融機関の休日の関係で仕入債務の増加額が1億7百万円と前事業年度に比べ2億76百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果使用した資金は1億38百万円となり、前事業年度と比べ78百万円増加しました。この主たる要因は有形固定資産の取得による支出が88百万円と前事業年度と比べ59百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果得られた資金は14百万円となりました（前事業年度は6億11百万円の使用）。この主たる要因は有利子負債の増加額が69百万円（前事業年度は5億25百万円の減少）であったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フローの指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成29年3 月期	平成30年3 月期	平成31年3 月期
自己資本比率 (%)	35.2	37.1	37.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.0	33.2	25.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.8	1.4	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.0	97.2	65.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の国内経済は、消費増税対策として実施される財政刺激策が一定の効果を発揮すると予想されるものの、米中貿易摩擦や日米貿易交渉の影響等による下振れリスクを抱えております。

また、当社業績に影響を及ぼす建築業界動向は、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を目前に控えたインフラ投資・首都圏再開発案件の増加や、企業業績の拡大と人手不足対応や研究開発投資の増加などを背景として、民間非住宅建築投資が堅調に推移するものと想定しております。

このような見通しを踏まえ、投資不動産として賃貸していた工場（敷地面積4,636㎡、延床面積4,923㎡）を、サイン製品生産拠点「中深川工場」として活用することを決定しました。この中深川工場活用によって、オーダー製品を主に生産する当社にとって旺盛な需要に対応可能な生産エリアを確保することができ、生産能力拡大や品質・生産性向上などにも寄与するものと考えております。

以上の状況を見据え、次期は次のとおりの全社重点推進課題を掲げ、課題解決に向けて取り組んで参ります。

- ①製品品質の向上
- ②生産性・利益率の向上
- ③「研創働き方改革」の推進
- ④「常に学び 研究し 創造する」人材の育成

次期の業績見通しとしましては、売上高60億68百万円（2.9%増）、中深川工場活用に伴う設備投資や建物修繕・設備移転等に要する費用の計上により、営業利益3億3百万円（2.4%減）、経常利益2億98百万円（6.7%減）、当期純利益2億2百万円（0.3%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	279,353	489,628
受取手形	694,792	650,530
電子記録債権	102,569	137,838
売掛金	1,208,765	1,254,237
商品及び製品	57,707	37,292
仕掛品	70,164	88,152
原材料及び貯蔵品	102,971	112,122
前払費用	4,347	3,525
その他	22,839	81,441
貸倒引当金	△857	△1,005
流動資産合計	2,542,654	2,853,764
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,806,279	2,820,224
減価償却累計額	△2,133,529	△2,142,833
建物(純額)	672,750	677,391
構築物	360,938	366,743
減価償却累計額	△295,061	△295,279
構築物(純額)	65,877	71,464
機械及び装置	797,464	772,443
減価償却累計額	△697,596	△701,530
機械及び装置(純額)	99,867	70,913
車両運搬具	88,642	85,347
減価償却累計額	△82,316	△80,214
車両運搬具(純額)	6,325	5,132
工具、器具及び備品	143,116	134,956
減価償却累計額	△128,920	△119,065
工具、器具及び備品(純額)	14,196	15,890
土地	1,432,420	1,432,420
有形固定資産合計	2,291,437	2,273,212
無形固定資産		
ソフトウェア	25,656	14,980
ソフトウェア仮勘定	-	6,005
電話加入権	6,649	6,649
無形固定資産合計	32,306	27,635
投資その他の資産		
投資有価証券	36,599	31,182
投資不動産(純額)	391,346	382,114
出資金	185	285
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	60,736	52,759
破産更生債権等	622	1,035
繰延税金資産	88,479	95,188
その他	209,644	239,151
貸倒引当金	△622	△1,035
投資その他の資産合計	786,991	800,681
固定資産合計	3,110,734	3,101,529
資産合計	5,653,389	5,955,294

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,296,307	1,378,191
買掛金	343,300	368,616
短期借入金	620,000	510,000
1年内返済予定の長期借入金	269,544	268,462
未払金	185,991	206,404
未払費用	70,133	71,444
未払法人税等	89,035	53,080
前受金	395	457
預り金	8,753	10,385
賞与引当金	86,881	93,697
その他	74,078	74,803
流動負債合計	3,044,422	3,035,542
固定負債		
長期借入金	99,816	280,300
退職給付引当金	122,560	126,134
役員退職慰労引当金	273,150	273,150
資産除去債務	1,608	1,631
その他	15,000	—
固定負債合計	512,134	681,215
負債合計	3,556,556	3,716,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,740	664,740
資本剰余金		
その他資本剰余金	264,930	264,930
資本剰余金合計	264,930	264,930
利益剰余金		
利益準備金	28,558	34,145
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,233,029	1,372,910
利益剰余金合計	1,261,588	1,407,055
自己株式	△106,770	△106,770
株主資本合計	2,084,488	2,229,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,343	8,579
評価・換算差額等合計	12,343	8,579
純資産合計	2,096,832	2,238,535
負債純資産合計	5,653,389	5,955,294

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	5,747,832	5,897,893
売上原価		
製品期首たな卸高	34,124	57,707
当期製品製造原価	3,953,437	4,033,432
合計	3,987,562	4,091,139
製品期末たな卸高	57,707	37,292
製品売上原価	3,929,854	4,053,847
売上総利益	1,817,978	1,844,046
販売費及び一般管理費		
販売費	347,642	388,553
一般管理費	1,093,255	1,145,186
販売費及び一般管理費合計	1,440,897	1,533,740
営業利益	377,080	310,306
営業外収益		
受取利息	1,309	1,256
受取配当金	871	970
受取地代家賃	18,223	25,659
助成金収入	9,200	5,060
その他	4,515	2,515
営業外収益合計	34,120	35,461
営業外費用		
支払利息	7,021	4,699
債権保全利息	7,397	6,782
不動産賃貸費用	14,058	14,183
その他	3,063	758
営業外費用合計	31,540	26,424
経常利益	379,660	319,343
特別利益		
固定資産売却益	338	254
補助金収入	-	61,345
特別利益合計	338	61,599
特別損失		
固定資産除却損	1,935	62
災害による損失	-	59,948
固定資産圧縮損	-	20,608
特別損失合計	1,935	80,618
税引前当期純利益	378,063	300,323
法人税、住民税及び事業税	131,458	104,045
法人税等調整額	△5,702	△5,057
法人税等合計	125,755	98,987
当期純利益	252,307	201,336

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		795,086	20.0	878,910	21.6
II 労務費	※1	904,753	22.7	952,628	23.4
III 経費	※2	2,282,377	57.3	2,235,138	55.0
当期総製造費用		3,982,217	100.0	4,066,676	100.0
期首仕掛品たな卸高		57,928		70,164	
合計		4,040,145		4,136,841	
他勘定振替高	※3	16,543		15,256	
期末仕掛品たな卸高		70,164		88,152	
当期製品製造原価		3,953,437		4,033,432	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(注) ※1. 引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	45,550	50,780
退職給付費用 (千円)	11,879	12,373

※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
外注加工費 (千円)	1,929,283	1,879,400
消耗品費 (千円)	165,294	170,213
減価償却費 (千円)	69,452	62,979

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
広告宣伝費 (千円)	10,998	11,157
開発研究費 (千円)	4,055	1,969
その他 (千円)	1,489	2,129
合計 (千円)	16,543	15,256

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	664,740	264,930	264,930	24,713	1,023,013	1,047,726
当期変動額						
利益準備金の積立				3,844	△3,844	—
剰余金の配当					△38,445	△38,445
当期純利益					252,307	252,307
自己株式の取得						
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価 差額金の増減						
当期変動額合計	—	—	—	3,844	210,016	213,861
当期末残高	664,740	264,930	264,930	28,558	1,233,029	1,261,588

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△58,770	1,918,627	13,618	13,618	1,932,246
当期変動額					
利益準備金の積立		—			—
剰余金の配当		△38,445			△38,445
当期純利益		252,307			252,307
自己株式の取得	△48,000	△48,000			△48,000
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価 差額金の増減			△1,274	△1,274	△1,274
当期変動額合計	△48,000	165,861	△1,274	△1,274	164,586
当期末残高	△106,770	2,084,488	12,343	12,343	2,096,832

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	664,740	264,930	264,930	28,558	1,233,029	1,261,588
当期変動額						
利益準備金の積立				5,586	△5,586	-
剰余金の配当					△55,868	△55,868
当期純利益					201,336	201,336
自己株式の取得						
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価 差額金の増減						
当期変動額合計	-	-	-	5,586	139,880	145,467
当期末残高	664,740	264,930	264,930	34,145	1,372,910	1,407,055

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△106,770	2,084,488	12,343	12,343	2,096,832
当期変動額					
利益準備金の積立		-			-
剰余金の配当		△55,868			△55,868
当期純利益		201,336			201,336
自己株式の取得		-			-
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価 差額金の増減			△3,764	△3,764	△3,764
当期変動額合計	-	145,467	△3,764	△3,764	141,703
当期末残高	△106,770	2,229,956	8,579	8,579	2,238,535

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	378,063	300,323
減価償却費	117,421	110,254
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△877	561
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,341	6,815
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,728	3,574
受取利息及び受取配当金	△2,181	△2,226
支払利息	7,021	4,699
固定資産除却損	1,935	62
災害損失	-	59,948
固定資産売却損益 (△は益)	△338	△254
固定資産圧縮損	-	20,608
売上債権の増減額 (△は増加)	△158,804	△36,478
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36,465	△6,724
仕入債務の増減額 (△は減少)	383,483	107,199
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,805	△57,567
その他の負債の増減額 (△は減少)	75,308	△654
小計	773,985	510,141
利息及び配当金の受取額	2,183	2,233
利息の支払額	△6,506	△4,597
災害損失の支払額	-	△59,569
法人税等の支払額	△86,961	△140,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	682,701	307,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△106,000	△142,000
定期預金の払戻による収入	106,000	116,000
有形固定資産の取得による支出	△29,645	△88,718
有形固定資産の売却による収入	730	416
無形固定資産の取得による支出	△7,548	△1,495
敷金・保証金等の増減額 (△は増加)	△30,321	△29,506
貸付けによる支出	△4,220	△3,900
貸付金の回収による収入	11,671	11,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,334	△138,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△180,000	△110,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	△345,425	△320,598
自己株式の取得による支出	△48,000	-
配当金の支払額	△38,149	△54,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△611,574	14,473
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,793	184,275
現金及び現金同等物の期首残高	161,560	173,353
現金及び現金同等物の期末残高	173,353	357,628

(5) 財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当する関連会社がないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、サイン製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産	562円97銭	601円02銭
1株当たり当期純利益	66円67銭	54円06銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益(千円)	252,307	201,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	252,307	201,336
期中平均株式数(株)	3,784,579	3,724,579

(重要な後発事象)

該当事項はありません。